

四 半 期 報 告 書

第88期第2四半期

〔 自 平成24年7月1日 〕
〔 至 平成24年9月30日 〕

トヨタ紡織株式会社

E00540

目 次

	頁
第88期 第2四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
独立監査人の四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

【会社名】 トヨタ紡織株式会社

【英訳名】 TOYOTA BOSHOKU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊田周平

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷 (0566)23-6611

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩森俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目8番地1号 丸の内トラストタワーN館17階
トヨタ紡織株式会社 東京支社

【電話番号】 東京 (03)6269-9871

【事務連絡者氏名】 支社長 三輪重孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	400,825	551,335	964,295
経常利益 (百万円)	5,688	18,925	23,225
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△1,436	9,470	3,232
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△7,501	8,465	3,786
純資産額 (百万円)	182,078	193,555	190,347
総資産額 (百万円)	551,751	570,777	597,654
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△7.75	51.11	17.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.2	29.0	26.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,760	26,614	46,920
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△54,393	4,276	△76,108
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	36,722	△4,947	30,748
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	97,533	138,027	113,947

回次	第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.99	16.42

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第87期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 4 第88期第2四半期連結累計期間及び第87期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結業績につきましては、売上高は、増産の影響などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ1,505億円(37.5%)増加の5,513億円となりました。利益につきましては、製品価格変動の影響、労務費・諸経費の増加などの減益要因はありましたが、増産増収の影響、合理化などにより、営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ128億円(234.7%)増加の183億円、経常利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ132億円(232.7%)増加の189億円、四半期純利益(純損失)につきましては、前年同四半期連結累計期間に比べ109億円(前年同四半期連結累計期間は14億円の四半期純損失)増加の94億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

当地域におきましては、エコカー購入支援政策及びアクア、プリウスαの増産効果などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ831億円(35.4%)増加の3,183億円となりました。営業利益(損失)につきましては、増産効果などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ50億円(前年同四半期連結累計期間は11億円の営業損失)増加の39億円となりました。

②北中南米

当地域におきましては、カラーラ、RAV4の増産効果などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ249億円(40.6%)増加の864億円となりました。営業損失につきましては、トヨタ紡織ドブラジル有限責任会社の生産準備費用の影響などはあったものの、増産効果や収益構造改革の成果などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ34億円(前年同四半期連結累計期間は44億円の営業損失)減少の9億円となりました。

③アジア・オセアニア

当地域におきましては、IMVの増産効果などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ318億円(28.1%)増加の1,452億円となりました。営業利益につきましては、増産効果などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ53億円(44.7%)増加の171億円となりました。

④欧州・アフリカ

当地域におきましては、フランスのヤリスの増産効果や、前連結会計年度にPOLYTEC Holding AGの内装事業部門を取得し、紡織オートモーティブヨーロッパ有限責任会社として事業を開始したことなどにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ177億円(139.6%)増加の304億円となりました。営業損失につきましては、固定費の増加などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ9億円(前年同四半期連結累計期間は15億円の営業損失)増加の25億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ240億円(21.1%)増加の1,380億円となりました。

営業活動の結果、前連結会計年度末に比べ増加した現金及び現金同等物は266億円となりました。これは主に、仕入債務の減少201億円、法人税等の支払額66億円などによる資金の減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益189億円、売上債権の減少177億円、減価償却費150億円などによるものであります。

投資活動の結果、前連結会計年度末に比べ増加した現金及び現金同等物は42億円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出200億円、有形固定資産の取得による支出164億円などによる資金の減少はありましたが、定期預金の払戻による収入202億円、有価証券の売却による収入200億円などによるものであります。

財務活動の結果、前連結会計年度末に比べ減少した現金及び現金同等物は49億円となりました。これは主に、少数株主への配当金の支払額37億円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、197億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	187,665,738	187,665,738	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株
計	187,665,738	187,665,738	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	187,665,738	—	8,400	—	9,013

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	73,653	39.25
東和不動産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	18,346	9.78
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	10,192	5.43
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	7,756	4.13
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,523	4.01
日本発条株式会社	神奈川県横浜市金沢区福浦3丁目10番地	7,220	3.85
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	4,367	2.33
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,168	1.69
トヨタ紡織従業員持株会	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地	2,481	1.32
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,914	1.02
計	—	136,622	72.80

(注) 1 上記信託銀行の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。

2 上記のほか、自己株式が2,362千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,362,800	—	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 185,267,200	1,852,672	同上
単元未満株式	普通株式 35,738	—	同上
発行済株式総数	187,665,738	—	—
総株主の議決権	—	1,852,672	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) トヨタ紡織株式会社	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地	2,362,800	—	2,362,800	1.26
計	—	2,362,800	—	2,362,800	1.26

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変更はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,650	110,791
受取手形及び売掛金	154,029	132,347
有価証券	55,034	49,797
商品及び製品	4,564	4,494
仕掛品	4,725	6,036
原材料及び貯蔵品	17,136	16,283
その他	35,193	30,603
貸倒引当金	△281	△283
流動資産合計	372,052	350,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	75,696	72,879
機械装置及び運搬具（純額）	72,893	68,720
その他（純額）	41,242	43,381
有形固定資産合計	189,832	184,982
無形固定資産		
のれん	3,670	2,766
その他	755	854
無形固定資産合計	4,426	3,621
投資その他の資産		
投資有価証券	10,499	11,165
その他	21,011	21,104
貸倒引当金	△168	△168
投資その他の資産合計	31,342	32,102
固定資産合計	225,602	220,706
資産合計	597,654	570,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	158,305	134,357
短期借入金	16,282	16,101
1年内返済予定の長期借入金	35,181	36,663
未払法人税等	4,527	5,271
製品保証引当金	1,478	1,540
役員賞与引当金	191	150
その他	56,237	49,284
流動負債合計	272,204	243,370
固定負債		
長期借入金	103,918	102,462
退職給付引当金	26,141	26,981
役員退職慰労引当金	860	569
資産除去債務	323	326
その他	3,857	3,511
固定負債合計	135,101	133,851
負債合計	407,306	377,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	9,098	9,098
利益剰余金	176,630	184,434
自己株式	△4,675	△4,675
株主資本合計	189,454	197,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	785	632
為替換算調整勘定	△29,224	△32,523
その他の包括利益累計額合計	△28,439	△31,891
新株予約権	972	973
少数株主持分	28,360	27,216
純資産合計	190,347	193,555
負債純資産合計	597,654	570,777

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	400,825	551,335
売上原価	370,256	500,464
売上総利益	30,569	50,870
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	9,523	11,069
その他	15,567	21,465
販売費及び一般管理費合計	25,090	32,534
営業利益	5,478	18,335
営業外収益		
受取利息	646	776
持分法による投資利益	323	674
その他	3,508	2,928
営業外収益合計	4,478	4,379
営業外費用		
支払利息	774	981
為替差損	1,787	1,530
その他	1,706	1,277
営業外費用合計	4,268	3,789
経常利益	5,688	18,925
特別損失		
災害による損失	3,288	—
特別損失合計	3,288	—
税金等調整前四半期純利益	2,400	18,925
法人税、住民税及び事業税	5,416	7,574
法人税等調整額	△3,678	△1,366
法人税等合計	1,738	6,207
少数株主損益調整前四半期純利益	662	12,717
少数株主利益	2,098	3,246
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,436	9,470

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	662	12,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△120	△153
為替換算調整勘定	△8,121	△4,186
持分法適用会社に対する持分相当額	78	87
その他の包括利益合計	△8,164	△4,252
四半期包括利益	△7,501	8,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,218	6,018
少数株主に係る四半期包括利益	716	2,446

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,400	18,925
減価償却費	14,646	15,076
受取利息及び受取配当金	△688	△822
支払利息	774	981
為替差損益 (△は益)	1,656	1,236
持分法による投資損益 (△は益)	△323	△674
有形固定資産除売却損益 (△は益)	23	△411
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,146	17,759
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,434	△1,044
未収入金の増減額 (△は増加)	△5,062	6,166
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,706	△20,137
未払金の増減額 (△は減少)	219	356
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,173	△5,182
その他	△2,857	△154
小計	8,739	32,073
利息及び配当金の受取額	2,523	2,127
利息の支払額	△771	△954
法人税等の支払額	△5,730	△6,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,760	26,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△20,000	—
有価証券の売却による収入	—	20,000
有形固定資産の取得による支出	△13,691	△16,447
有形固定資産の売却による収入	739	1,783
投資有価証券の取得による支出	—	△1,050
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,846	—
定期預金の預入による支出	△20,448	△20,066
定期預金の払戻による収入	2,975	20,232
その他	△122	△175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,393	4,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,112	291
長期借入れによる収入	40,000	190
配当金の支払額	△1,483	△1,666
少数株主への配当金の支払額	△6,275	△3,766
少数株主からの払込みによる収入	346	—
その他	23	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,722	△4,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,506	△1,863
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,417	24,080
現金及び現金同等物の期首残高	113,950	113,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 97,533	※ 138,027

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
T B カワシマ(株)	848百万円	T B カワシマ(株)	945百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	82,338百万円	110,791百万円
有価証券勘定	58,008百万円	49,797百万円
計	140,346百万円	160,589百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△22,813百万円	△22,561百万円
償還期間が3ヵ月を超える有価証券	△20,000百万円	—
現金及び現金同等物	97,533百万円	138,027百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,482	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金

(2) 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	1,297	7.00	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,667	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,482	8.00	平成24年9月30日	平成24年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	218,152	60,406	109,878	12,388	400,825	—	400,825
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,084	1,089	3,513	321	22,008	△22,008	—
計	235,237	61,496	113,391	12,709	422,834	△22,008	400,825
セグメント利益又は損失(△)	△1,129	△4,405	11,857	△1,563	4,759	719	5,478

(注) 1 セグメント利益の調整額719百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「欧州・アフリカ」セグメントにおいて、第2四半期連結累計期間にPOLYTEC Interior GmbH(統合後名称 紡織オートモーティブヨーロッパ(有))を取得し子会社化いたしました。取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額ではありますが、当該事象によるのれんの増加額は、第2四半期連結累計期間においては、2,016百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	295,877	85,146	140,243	30,068	551,335	—	551,335
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,521	1,310	4,996	386	29,214	△29,214	—
計	318,399	86,456	145,240	30,454	580,549	△29,214	551,335
セグメント利益又は損失（△）	3,920	△941	17,161	△2,531	17,609	726	18,335

(注) 1 セグメント利益の調整額726百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△7円75銭	51円11銭
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,436	9,470
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(百万円)	△1,436	9,470
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,302	185,302
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	—
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………1,482百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年11月26日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

トヨタ紡織株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木内 仁志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトヨタ紡織株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタ紡織株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。